

マイナ強行批判続々

各紙社説

マイナンバーをめぐるトラブルが続出するなか、2024年の秋に健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに「一体化する改定マイナンバー法」が成立しました。全国紙・地方紙などの社説が相次ぎ、「法律の成立で書類を廃止し、保険証の廃止やわざわざマイナンバーの利用範囲拡大に疑問を投げかねています。」「認定」は「日本で、見直しは今からでも遅くない」と題し、「(保険証)の廃止方針をじつたん凍結(ふりこぶ)すのが筋だ」

「見直し 今からでも遅くない」

かりと見て、制度の見直しが不可能だと考ふるには耳が痛いままです。

「東京」も同じで、トラブル続出の原因について、「性急なカード普及策のしわ寄せがきてくる」とは否めないと指摘し、 性急に運用を拡大せず、制度を抜本的に見直すよう要求。「少なくとも現行の健康保険証は維持すべき」だと強調しました。

北海道新聞は「日本で、見直しは今からでも遅くない」と題し、「(保険証)の廃止方針をじつたん凍結(ふりこぶ)すのが筋だ」と指摘。「法律が成立したばかりと見て、制度の見直しが不可能だと考ふるには耳が痛いままです。」「(保険証)の廃止方針をじつたん凍結(ふりこぶ)すのが筋だ」と指摘します。

田政権の姿勢を厳しく批判。マイナンバーカードと運転免許証との一体化について、「国策でその是非を議論する必要がある」と指摘しています。

愛媛新聞は「日本で、法改正を強行した政府の姿勢を疑問視。政令で可能となつたマイナンバーの利用範囲の拡大について、「政府の恣意(じい)的な運用が危惧される」と問題視しました。

中国新聞は「日本で、政府による新たなマイナンバーカード導入方針に対し、「前の前の問題」と向き合わず、次の話をするのは順序が逆ではないか」と批判し、「優先して取り組むべきは不備が相次ぐ制度の再構築」だと主張しました。